

経営比較分析表（令和2年度決算）

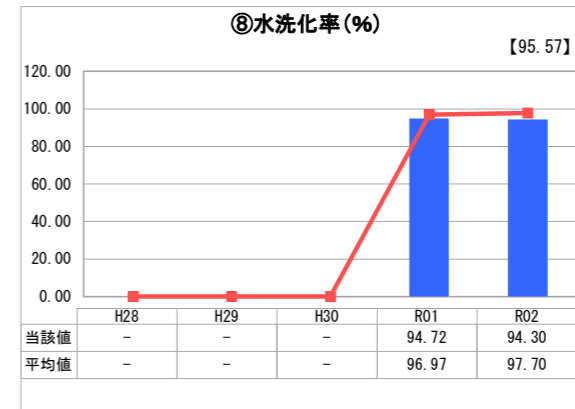
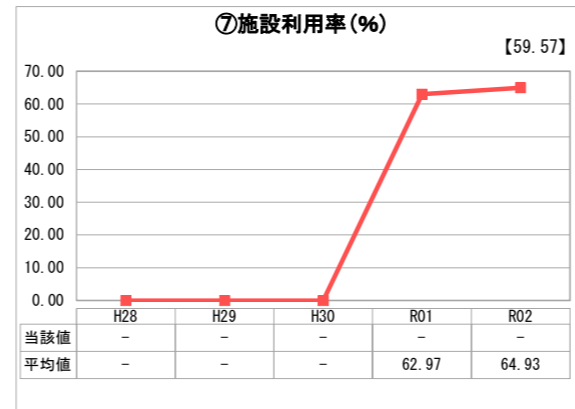
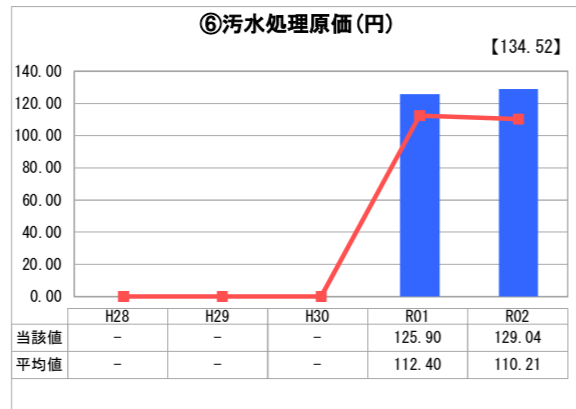
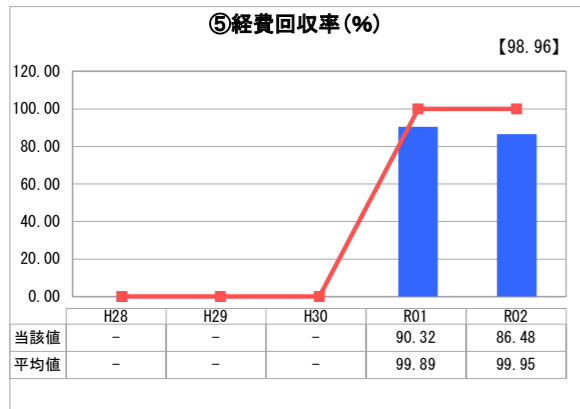
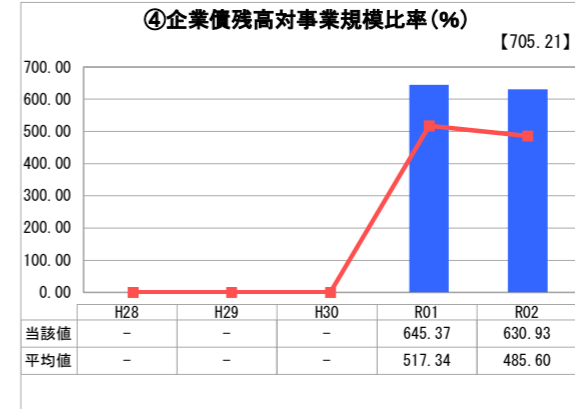
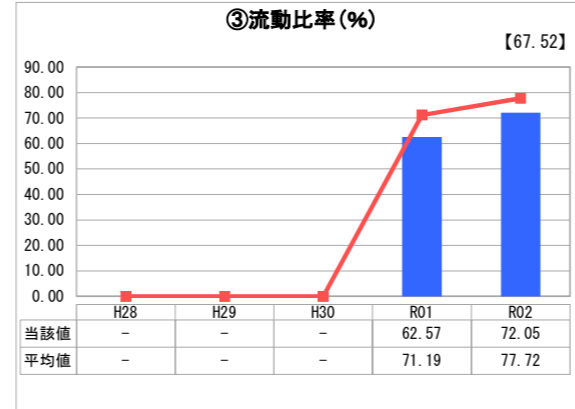
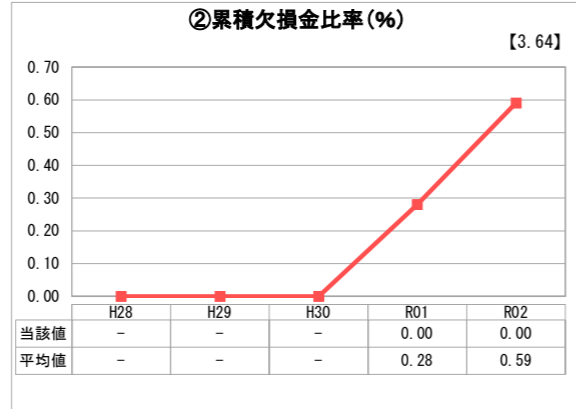
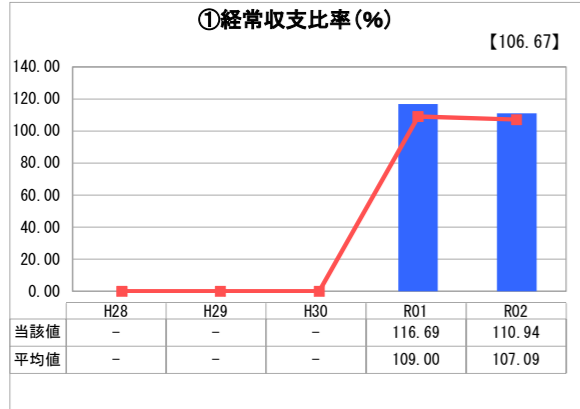
埼玉県 川口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.08	87.92	85.77	1,998

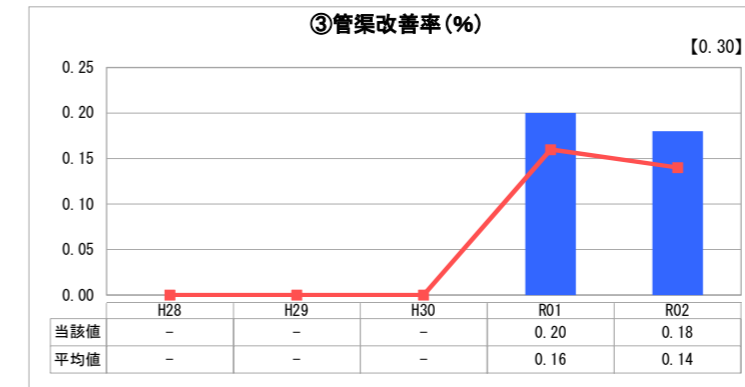
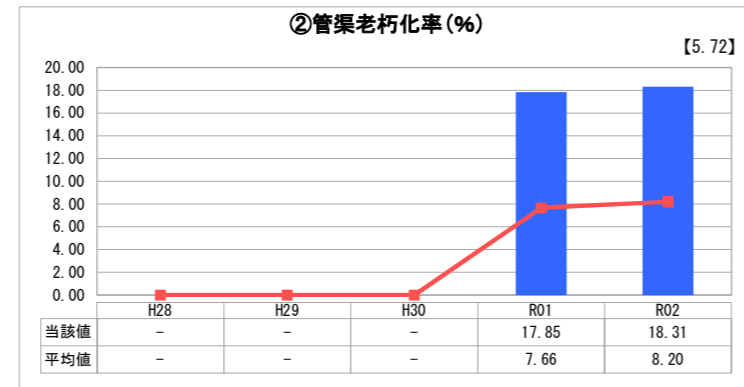
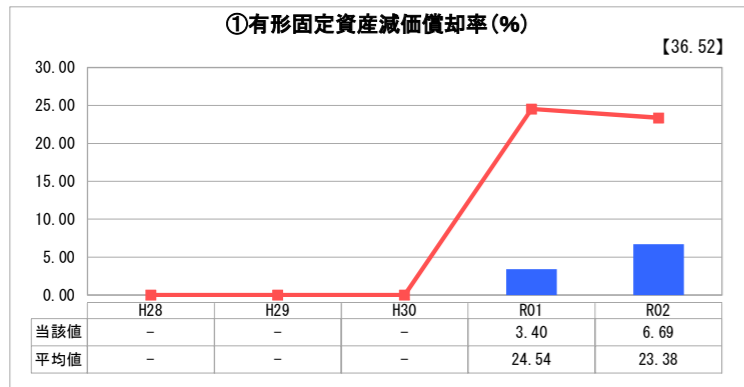
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
607,373	61.95	9,804.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
534,316	43.01	12,423.06

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており、全国・類似団体平均より高い水準にあります。これは、長期前受金戻入によるものが大きいため、今後も新たな経費削減策等に積極的に取り組むなど、経営の効率化や使用料収入の確保に努める必要があります。

② 流動比率は100%を下回っており、類似団体平均より低い水準となっています。未払金以外の流動負債は殆どが企業債であり、今後も建設改良のための投資は増加する見込みであることから、計画的な起債や、使用料収入の確保に努める必要があります。

③ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均より高い水準にあります。下水道整備や更新等にかかる費用調達のための起債(残高)に対し、使用料収入が低いことが原因と考えられます。今後も計画的な起債による企業債残高の抑制や、使用料収入の確保に努める必要があります。

④ 管渠等の老朽化が進行していることに加え、令和2年度においては、それまで調整中であった果流域下水道の流量計が復旧したことにより汚水処理量(実測値)が増えたことにより、汚水処理原価は類似団体平均より高い水準となっています。経費回収率についても、平成28年、平成30年の2段階にわたる使用料改定により改善が図られたものの、未だ100%には届いていない状況です。今後も、管渠をはじめとする下水道施設の維持管理・更新等にかかる費用は増大が見込まれることから、ストックマネジメント手法を用いた施設管理の最適化を図るとともに、使用料収入の確保に努める必要があります。

⑤ 水洗化率は、全国・類似団体平均より低い水準にあります。下水道未普及地区への整備を進めている一方、既に宅地化されている地域においては、浄化槽等からの切り替えがなかなか進まないことが要因と考えられます。水洗化率の向上は、資産の有効活用や使用料収入の確保に繋がることから、今後も戸別訪問などによる水洗化促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、全国・類似団体平均より低い水準となっています。本市下水道事業は令和元年度から企業会計に移行しましたが、それ以前に減価償却された資産については、減価償却累計額に計上されていないことが要因です。今後、償却対象資産の減価償却を進めていくことから、数値は上昇していくものと見込まれます。

② 管渠老朽化率は、全国・類似団体平均を上回る水準となっています。事業着手から80年以上が経過しており、管渠総延長約1,268kmのうち、法定耐用年数を超える管渠が約232kmあるためです。老朽化の進展を見込み、計画的に管渠の改善を進めてきた結果、管渠改善率は類似団体平均より高い水準となっていますが、更新のペースが老朽化のスピードに追いついていない状況です。

①～③の対策として、ストックマネジメント計画に基づき優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、下水道の機能維持に努めるとともに、施設管理を最適化していく必要があります。

全体総括

本市下水道事業は、単年度の収支は黒字であり、累積欠損金も発生していませんが、使用料改定後も汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状況が続いています。

今後においても、経費回収率などを指標として、適正な下水道使用料について適宜検討を行うとともに、水洗化率向上への取組や新たな経費削減策の検討等により、経営基盤の強化を図る必要があります。

また、施設の更新等に当たっては、ストックマネジメント手法の活用により施設管理を最適化し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

以上のような取組みに基づき、今後も安定的かつ継続的に下水道サービスを提供できるよう、事業運営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。